



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社)
 コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 藤井 裕詞

TEL 06-6266-5136

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	142,926	9.0	4,541	19.5	5,485	11.4	3,731	19.7
2019年3月期	157,080	2.9	5,640	18.0	6,190	15.9	4,649	4.5

(注) 包括利益 2020年3月期 398百万円 (%) 2019年3月期 631百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	178.22		4.1	3.2	3.2
2019年3月期	214.78		4.9	3.4	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 22百万円 2019年3月期 16百万円

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	165,542	90,383	53.7	4,322.47
2019年3月期	176,352	95,970	52.5	4,303.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 88,978百万円 2019年3月期 92,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,064	3,855	4,678	18,720
2019年3月期	9,225	5,708	4,710	19,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		60.00	60.00	1,289	27.9	1.4
2020年3月期		0.00		60.00	60.00	1,241	33.7	1.4
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想は未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	22,356,228 株	2019年3月期	23,156,228 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,771,145 株	2019年3月期	1,663,952 株
期中平均株式数	2020年3月期	20,940,321 株	2019年3月期	21,647,935 株

(注1) 当社は、当連結会計年度より、取締役等に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(注2) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	74,808	9.8	2,176	19.0	3,531	4.2	2,764	4.6
2019年3月期	82,896	4.9	2,685	11.5	3,686	12.4	2,642	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	132.03	
2019年3月期	122.09	

(注) 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	116,701	72,265	61.9	3,510.59
2019年3月期	124,183	76,870	61.9	3,576.66

(参考) 自己資本 2020年3月期 72,265百万円 2019年3月期 76,870百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動(2020年6月24日付の予定)	18
(2) 参考情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や日韓双方での輸出規制の強化、昨年10月の消費税率アップなどにより、景気の回復基調に鈍化が見られました。また、本年に入り新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、経済活動の停滞、株価の暴落や原油価格の下落、為替の急激な変動などを引き起こし、景気の先行き不透明感が強まりました。

このような環境下にあつて当社グループは、2019年4月よりスタートした中期経営計画「Creation'21」の基本方針である「イノベーションによる収益拡大と企業価値の向上」のもと、高付加価値・高収益ビジネスの拡大や、マーケット志向型事業への転換、新規事業創出などに注力しました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,429億円（前年同期比9.0%減）、営業利益は45億4千万円（同19.5%減）、経常利益は54億8千万円（同11.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億3千万円（同19.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(繊維事業)

ユニフォーム分野は、主力の建設業及び製造業向けの受注が減少したことにより、減収となりました。

カジュアル分野は、国内衣料品販売の低迷、原糸分野は販売不振により、それぞれ減収となりました。

海外子会社は、タイや中国の受注が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は515億円（前年同期比13.7%減）、営業損失は17億円（前年同期は営業損失9億5千万円）となりました。

なお、繊維事業では収益向上を目指し推進している構造改革の一環として、2020年3月31日をもって丸亀工場の操業を停止しました。

(化成品事業)

自動車分野は、ブラジル子会社は業績が改善しましたが、国内や中国子会社における内装材向け軟質ウレタンフォームの販売が低調で、減収となりました。

機能樹脂分野は、市況低迷の影響を受けた半導体製造向け樹脂加工品や海外向けディスプレイ用フィルムが低調で、減収となりました。

住宅建材分野は、断熱材や外装用化粧材が低調で、減収となりました。

この結果、売上高は557億円（前年同期比8.8%減）、営業利益は9億7千万円（同50.2%減）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、膜厚計が順調に推移し、また子会社でも半導体洗浄関連装置の大型案件があり、増収となりました。

エンジニアリング分野は、プラント関係の工事などが順調で、増収となりました。

バイオメディカル分野は、遺伝子受託解析サービスや細胞製品が堅調で、増収となりました。

工作機械分野は、設備投資の鈍化や米中の貿易摩擦の影響により国内販売及び北米向け輸出が低調で、減収となりました。

この結果、売上高は218億円（前年同期比3.8%増）、営業利益は27億8千万円（同23.7%増）となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、シリアル向けフリーズドライフルーツや成型スープの販売が減少したことにより、減収となりました。

ホテル分野は、物販事業の一部撤退の影響もありましたが、宿泊棟のリニューアルや新宴会場オープンの効果により、増収となりました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、2月から宴会件数及び宿泊者数が減少しました。

この結果、売上高は94億円（前年同期比11.4%減）、営業利益は6億2千万円（同35.1%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業の推進に注力しましたが、一部物件の契約見直しなどもあり、売上高は43億円（前年同期比2.8%減）となりましたが、修繕維持費の低減などコストダウンにより、営業利益は30億円（同1.4%減）とほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券や売上債権が減少したことなどにより、1,655億円と前連結会計年度末に比べ108億円減少しました。

負債は、短期借入金が増加しましたが、仕入債務や繰延税金負債が減少したことなどにより、751億円と前連結会計年度末に比べ52億円減少しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金や非支配株主持分が減少したことなどにより、903億円と前連結会計年度末に比べ55億円減少しました。

この結果、自己資本比率は1.2ポイント上昇して53.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千万円減少し、当連結会計年度末には187億2千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、80億6千万円（前連結会計年度は92億2千万円の資金の増加）となりました。これは、仕入債務の減少による資金減36億1千万円があったものの、減価償却費の内部留保54億円や税金等調整前当期純利益53億8千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、38億5千万円（前連結会計年度は57億円の資金の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出54億6千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、46億7千万円（前連結会計年度は47億1千万円の資金の減少）となりました。これは、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出20億5千万円や自己株式の取得による支出19億1千万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	51.2	52.8	52.5	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	30.6	40.4	24.8	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	2.3	1.6	2.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.8	27.8	47.0	33.9	29.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大がいつ終息するのか、最終的にわが国を含めた世界経済にどれほどの影響を及ぼすのかなど、先行きは非常に不透明であります。当社グループでは、景気の悪化による受注減、衣料品、自動車業界等におけるサプライチェーンや物流の寸断による生産活動への影響、外出自粛要請や渡航制限に伴う国内外での販売、納品活動の停滞等の発生が想定されます。

このような状況に対応するため、新型コロナウイルスに関する対策指針を定め、当社グループの従業員やステークホルダーの皆様の安全・健康を最優先としてグループをあげて感染拡大の防止に取り組み、事業活動・生産活動への影響を最小限に抑えるべく対応を行ってまいります。

また、当社グループは、中期経営計画「Creation'21」の基本方針に沿い、高付加価値・高収益ビジネスの拡大や、マーケット志向型事業への転換、新規事業創出などに引き続き注力し、「長期ビジョン2030」で目指すべき姿と定めた「イノベーションと高収益を生み出す強い企業グループ」の実現に努めてまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,356	18,808
受取手形及び売掛金	38,038	33,441
有価証券	767	607
商品及び製品	10,050	11,016
仕掛品	7,325	6,906
原材料及び貯蔵品	4,801	4,500
その他	1,882	2,252
貸倒引当金	△66	△49
流動資産合計	82,156	77,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,913	24,816
機械装置及び運搬具（純額）	11,077	10,635
土地	13,537	13,627
リース資産（純額）	507	881
建設仮勘定	737	1,006
その他（純額）	1,354	1,352
有形固定資産合計	52,128	52,320
無形固定資産		
無形固定資産	985	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	38,126	30,709
繰延税金資産	1,647	1,549
退職給付に係る資産	673	1,352
その他	1,315	1,329
貸倒引当金	△681	△436
投資その他の資産合計	41,081	34,503
固定資産合計	94,195	88,058
資産合計	176,352	165,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,700	19,030
短期借入金	17,275	18,707
リース債務	57	138
未払費用	3,199	2,835
未払法人税等	1,614	838
賞与引当金	1,447	1,431
その他	5,128	5,083
流動負債合計	51,423	48,066
固定負債		
長期借入金	2,249	2,267
リース債務	502	795
繰延税金負債	3,812	2,014
役員退職慰労引当金	142	115
株式報酬引当金	—	19
退職給付に係る負債	12,336	12,858
長期預り敷金保証金	9,523	8,664
その他	389	356
固定負債合計	28,958	27,092
負債合計	80,381	75,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,204	15,254
利益剰余金	57,104	57,622
自己株式	△4,241	△4,227
株主資本合計	90,107	90,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,194	7,061
繰延ヘッジ損益	2	14
為替換算調整勘定	△8,272	△8,112
退職給付に係る調整累計額	△532	△675
その他の包括利益累計額合計	2,391	△1,711
非支配株主持分	3,470	1,405
純資産合計	95,970	90,383
負債純資産合計	176,352	165,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	157,080	142,926
売上原価	130,076	117,339
売上総利益	27,003	25,587
販売費及び一般管理費	21,363	21,045
営業利益	5,640	4,541
営業外収益		
受取利息	39	27
受取配当金	1,014	1,094
持分法による投資利益	16	22
貸倒引当金戻入額	—	226
その他	475	468
営業外収益合計	1,546	1,840
営業外費用		
支払利息	311	309
移設関連費用	158	—
その他	525	588
営業外費用合計	995	897
経常利益	6,190	5,485
特別利益		
退職給付制度改定益	—	750
投資有価証券売却益	3	131
為替換算調整勘定取崩益	—	30
事業譲渡益	355	—
固定資産売却益	232	—
抱合せ株式消滅差益	61	—
特別利益合計	653	911
特別損失		
減損損失	—	304
事業構造改善費用	—	278
投資有価証券評価損	—	264
関係会社株式評価損	20	154
固定資産処分損	—	8
投資有価証券売却損	—	0
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	20	1,011
税金等調整前当期純利益	6,823	5,385
法人税、住民税及び事業税	2,441	1,771
法人税等調整額	△325	73
法人税等合計	2,115	1,845
当期純利益	4,707	3,540
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	57	△191
親会社株主に帰属する当期純利益	4,649	3,731

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,707	3,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,561	△4,131
繰延ヘッジ損益	56	11
為替換算調整勘定	△665	291
退職給付に係る調整額	△161	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	32
その他の包括利益合計	△5,338	△3,938
包括利益	△631	△398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△612	△371
非支配株主に係る包括利益	△18	△26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	17,407	54,699	△4,907	89,241
当期変動額					
剰余金の配当			△1,548		△1,548
親会社株主に帰属する当期純利益			4,649		4,649
自己株式の取得				△2,234	△2,234
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△2,203	△695	2,899	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,203	2,404	665	866
当期末残高	22,040	15,204	57,104	△4,241	90,107

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,756	△53	△7,677	△371	7,654	3,545	100,440
当期変動額							
剰余金の配当							△1,548
親会社株主に帰属する当期純利益							4,649
自己株式の取得							△2,234
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,562	56	△595	△161	△5,262	△74	△5,337
当期変動額合計	△4,562	56	△595	△161	△5,262	△74	△4,470
当期末残高	11,194	2	△8,272	△532	2,391	3,470	95,970

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	15,204	57,104	△4,241	90,107
当期変動額					
剰余金の配当			△1,289		△1,289
親会社株主に帰属する当期純利益			3,731		3,731
自己株式の取得				△1,910	△1,910
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△1,924	1,924	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	50	517	14	582
当期末残高	22,040	15,254	57,622	△4,227	90,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,194	2	△8,272	△532	2,391	3,470	95,970
当期変動額							
剰余金の配当							△1,289
親会社株主に帰属する当期純利益							3,731
自己株式の取得							△1,910
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,132	11	160	△142	△4,103	△2,065	△6,168
当期変動額合計	△4,132	11	160	△142	△4,103	△2,065	△5,586
当期末残高	7,061	14	△8,112	△675	△1,711	1,405	90,383

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,823	5,385
減価償却費	5,018	5,404
減損損失	—	304
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	271	853
退職給付制度改定益	—	△750
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△237
受取利息及び受取配当金	△1,054	△1,122
支払利息	311	309
為替差損益 (△は益)	6	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△22
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△264	△3
有形及び無形固定資産除却損	29	19
事業譲渡損益 (△は益)	△355	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△130
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	264
関係会社株式評価損	20	154
為替換算調整勘定取崩益	—	△30
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,158	4,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,933	△178
仕入債務の増減額 (△は減少)	△674	△3,619
前受金の増減額 (△は減少)	272	△525
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	92	△12
その他	△252	△838
小計	10,327	9,746
利息及び配当金の受取額	1,069	1,124
利息の支払額	△272	△274
法人税等の支払額	△1,898	△2,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,225	8,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	731	99
有価証券の取得による支出	△823	△702
有価証券の売却による収入	64	13
有価証券の償還による収入	605	1,250
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,785	△5,469
有形及び無形固定資産の売却による収入	409	144
投資有価証券の取得による支出	△462	△12
投資有価証券の売却による収入	3	867
貸付けによる支出	△48	△8
貸付金の回収による収入	2	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△566	—
関係会社株式の取得による支出	△116	—
その他	276	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,708	△3,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	719	1,573
長期借入れによる収入	349	1,100
長期借入金の返済による支出	△976	△1,168
自己株式の取得による支出	△2,234	△1,910
自己株式の売却による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△31	△123
配当金の支払額	△1,548	△1,289
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,052
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	168
建設協力金の返還による支出	△882	△882
その他	△104	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,710	△4,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,358	△440
現金及び現金同等物の期首残高	20,423	19,169
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△8
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,169	18,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「固定資産処分損」に表示していた228百万円、「その他」に表示していた297百万円は、営業外費用の「その他」525百万円として組み替えております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2019年4月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

これに伴い、当連結会計年度において「退職給付制度改定益」750百万円を特別利益に計上しております。

(役員向け株式報酬制度の導入)

当社は、当連結会計年度より、取締役(社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下も同様。)及び執行役員(国内非居住者を除く。以下、取締役と総称して「取締役等」という。)に対し、中・長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、各取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、219百万円及び105,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また食品・サービス事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループ事業は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成事業」、「環境メカトロニクス事業」、「食品・サービス事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
繊維事業	綿、合繊、その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売 綿、合繊織編物の染色整理加工
化成事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品、不織布及び補強ネットの製造・加工・販売
環境メカトロニクス事業	色彩・生産管理等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売・保守 環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業 バイオ関連製品の製造・販売 工作機械等の製造・販売
食品・サービス事業	フリーズドライ食品の製造・販売 ホテル、自動車教習所等の経営ほか
不動産事業	不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	59,754	61,193	21,056	10,631	4,445	157,080	—	157,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	65	34	205	41	336	683	△683	—
計	59,819	61,227	21,261	10,673	4,781	157,763	△683	157,080
セグメント利益 又は損失 (△)	△956	1,951	2,248	959	3,044	7,247	△1,607	5,640
セグメント資産	51,692	50,968	28,212	10,172	13,048	154,094	22,257	176,352
その他の項目								
減価償却費	1,289	1,791	637	300	609	4,629	389	5,018
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会 社への投資額	524	—	—	396	—	920	—	920
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,423	2,737	406	1,127	994	6,689	62	6,751

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	51,555	55,785	21,846	9,416	4,321	142,926	—	142,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37	36	335	40	418	868	△868	—
計	51,593	55,822	22,182	9,457	4,739	143,795	△868	142,926
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,701	972	2,781	622	3,002	5,678	△1,136	4,541
セグメント資産	46,608	49,905	28,375	9,657	13,129	147,676	17,865	165,542
その他の項目								
減価償却費	1,300	2,278	743	343	634	5,300	103	5,404
のれんの償却 額	—	—	6	—	—	6	—	6
持分法適用会 社への投資額	539	—	—	433	—	973	—	973
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,250	2,828	539	341	604	5,564	75	5,639

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,617	△1,137
その他の調整額	10	1
合計	△1,607	△1,136

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	23,265	19,107
その他の調整額	△1,008	△1,241
合計	22,257	17,865

※全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計		
減損損失	288	—	—	—	15	304	—	304

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,303.85円	4,322.47円
1株当たり当期純利益	214.78円	178.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,649	3,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,649	3,731
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,647	20,940

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	95,970	90,383
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,470	1,405
(うち非支配株主持分 (百万円))	(3,470)	(1,405)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	92,499	88,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	21,492	20,585

5. 当社は、当連結会計年度より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式105,600株を、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2020年6月24日付の予定)

2020年5月12日付「役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) 参考情報

① 従業員数の推移 (連結)

(単位：人)

2018年3月期	4,591
2019年3月期	4,531
2020年3月期	4,467

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (2020年3月期 998人) がおります。

② 有利子負債の推移 (連結)

(単位：百万円)

2018年3月期	19,650
2019年3月期	19,524
2020年3月期	20,975

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

③ 設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位：百万円)

	設備投資額	減価償却費
2018年3月期	3,966	4,947
2019年3月期	6,751	5,018
2020年3月期	5,639	5,404